

# 重点目標一覧表

【平成30年度重点目標】

【令和元年度重点目標】

重点目標	健全性を確保した安定的な財政運営の推進		重点目標	健全な財政運営と安定的な財政基盤の構築	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
1	①社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成	①平成30年度においては、猛暑対策、災害対応など、遅滞なく機動的な予算編成を行った 平成31年度予算においては、中小企業対策等重点課題に予算を重点的に配分した ②実質公債費比率5.3% 将来負担比率35.8% 経常収支比率88.8% 健全財政を堅持 ③平成31年度当初予算編成においては、消費税改定への対応等として、経常経費の2%縮減を見送ったが、合併算定替特例措置終了を踏まえた影響等試算を行った ④消費税率引上げ分を原則転嫁する基本方針を定め、改定作業を進めた ⑤平成29年度決算財務書類を作成し、市ホームページで公表した	①社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成	②使用料の改定 ③健全財政の堅持	①予算の重点的な配分を実施 ・当初及び補正予算編成時 ・緊急対応を踏まえた柔軟な予算対応 ②令和元年6月議会への提案を目途に使用料の改定作業を実施 ③実質公債費比率：6.0%未満 将来負担比率：50.0%未満 経常収支比率：90.0%未満の維持 財務規則の遵守と財務会計システムの効率的な運用 ④算定内容の分析、影響額の算出、先進市の事例研究 ⑤平成30年度決算に係る財務書類を年度末までに公表
	②健全財政の堅持				
2	③交付税の合併算定替特例措置終了に向けた取組	④中・長期財政計画及び使用料の改定	⑤地方公会計の整備・推進	⑤地方公会計の整備・推進	重点目標 公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進
	⑤地方公会計の整備・推進				
3	重点目標 公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進	重点目標 市税等収納率の向上と自主財源・税負担公平性の確保	重点目標 市税等収納率の向上と自主財源・税負担公平性の確保	重点目標 市税等収納率の向上と自主財源・税負担公平性の確保	重点目標 市税等収納率の向上と自主財源・税負担公平性の確保
	①遊休財産や未利用資産の利活用の促進	①滞納の発生と長期化を防止する取組の推進	①滞納の発生と長期化を防止する取組の推進	①滞納の発生と長期化を防止する取組の推進	①② 収納率の目標値 市税(現年度) 99.00% 市税(滞繰) 29.50% 国保税(現年度) 94.00% 国保税(滞繰) 28.00%
4	②土地開発公社保有地の処分の促進	②滞納繰越額縮減のための取組の推進	②滞納繰越額縮減のための取組の推進	②滞納繰越額縮減のための取組の推進	③租税教室への講師派遣、納税標語の募集及び広報等による納税に関する広報活動の実施により、納税の大切さを市民に周知
	③市民の納税意識向上に向けた取組の推進	③市民の納税意識向上に向けた取組の推進	③市民の納税意識向上に向けた取組の推進	③市民の納税意識向上に向けた取組の推進	③市民の納税意識向上に向けた取組の推進
5	重点目標 市税等収納率の向上と自主財源・税負担公平性の確保	重点目標 公平・適正な課税の推進と税情報の発信	重点目標 公平・適正な課税の推進と税情報の発信	重点目標 公平・適正な課税の推進と税情報の発信	重点目標 公平・適正な課税の推進と税情報の発信
	①遊休財産や未利用資産の利活用の促進	①丸子地域：路線区分の見直し完了、用途地区等見直し、画地調査については継続中 ②市民税及び法人市民税で実施計画通り実施 ③納入通知書への同封と広報紙を中心に実施	①固定資産課税情報基礎資料整備事業の実施 ②令和3年度評価替に向けた評価替基礎資料整備事業の継続実施 ③税の公平性・信頼性を確保するため市民税等の未申告者対策等 ④税のしくみや税制改正等についての市民啓発	①市内全域の家屋図の作成 約12万棟 ②用途地域等見直し 4月画地調査 3月まで継続実施 ③未申告者を対象とした申告催告を実施 ④納税通知時のチラシ封入 4月・6月広報 11月号で税の広報、HP掲載は随時	
5	重点目標 建設工事入札制度の研究	重点目標 建設工事の発注の平準化に向けた研究	重点目標 建設工事の発注の平準化に向けた研究	重点目標 建設工事の発注の平準化に向けた研究	重点目標 建設工事の発注の平準化に向けた研究
	①地元業者が適切に評価される入札制度の研究	①入札制度を見直し、平成31年4月から実施 (1)土木一式のB級業者の入札参加機会の拡大 (2)地域要件を設定した入札の実施 (3)地域貢献等を参加要件とする入札の実施 ②県内他市の実施状況の把握し、工事担当課会議で研究を行った	①適切な工期設定の研究 ②施工時期の平準化に向けた計画的な発注の推進	①② 工事担当課会議を開催し、発注担当課の意見を基に、適切な工期設定のあり方や他団体の取組事例について研究する	